

ドイツの再エネ法改正案:補助金政策を大幅に軌道修正¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

ドイツは今、再生可能エネルギー法 (EEG) 改正案の作成に取り組んでいる。草案は議論の多い内容を含んでいるだけに、完全な合意の形成には時間がかかりそうだ。

アルトマイヤー (Peter Altmaier) 環境大臣がレスラー (Philipp Rösler) 経済大臣との調整の上で提出した改正案は、ドイツ社会民主党や緑の党などの野党の反対により、現段階ではまだ合意に至っていない。同改正案は、再エネの固定価格買取 (FIT) のレートを引き下げると同時に、FIT の財源を確保するための電気料金への賦課金を今後 2 年間据置き、2015 年以降も年上昇率を 2.5%にとどめる案などを盛り込んでいる。これにより、18 億 6,000 万ユーロ (2250 億円) の費用削減が可能だという。

3 月 7 日に開かれた閣僚、産業界、環境団体の代表者らの会合で、アルトマイヤー大臣は、EEG の抜本的改革の必要性については各方面で幅広いコンセンサスが得られていると発言し、法案成立への意欲をアピールした。野党との妥協点を探るための委員会は、3 月 21 日のエネルギーサミットで折衷案を作成する方針である。最終的に、政府は夏休み前までの法案可決を目指している。

改正案は環境省が経済省に譲歩し、従来の補助金政策に大幅な軌道修正を加える内容となった。要点として、賦課金負担額の年上昇率を 2.5%に抑えるために、(1) 150kW 以上の新規再エネへの FIT の適用を原則廃止し、市場での直接取引とする、(2) FIT の適用が継続される 150kW 以下の再エネの買取価格は運転開始から 5 ヶ月間は市場価格とし、6 ヶ月以降は従来の価格から 4%引き下げる、(3) 既存の再エネの買取価格を、2014 年に限り一律 1.5%引き下げる、(4) 電力多消費型企業への優遇措置を限定的なものとし、負担を増やす、などの施策が含まれている。(4)については、これまで国際競争力を維持するという名目で電力多消費型企業の賦課金を大幅に減免してきた政策を見直し、その分、家庭の電気代上昇を吸収しようというもの。また、既存のレートを変更する (3) は遡及的な FIT 削減を意味するものであり、1 年間の期限付きという部分に政府の苦悩の跡が見てとれる。

企業と消費者はいわば痛み分けのような形で負担を分担することになるが、当然反発も大きい。鉄鋼業界は新たな負担の増加に警戒感を募らせている。また、再エネ業界も、改正によって新規の投資が脅かされると危惧している。ドイツは秋に総選挙を控えているため、賦課金の凍結は電気料金高騰に対する消費者の不満を当面かわすための選挙対策だと

¹本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業(海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

の批判もある。EEG 改正法案が最終的にどのような形で決着するか注目したい。

日本政府も、2013 年度から太陽光発電の買取価格を現行の 42 円/kWh から 38 円/kWh に引き下げる方針を固めた²。今後、再エネの導入が拡大すれば、政府は産業界と消費者の双方からさらなる負担軽減を迫られるだろう。各国の例を見ても、市場原理に立脚しない補助金頼みの再エネ導入拡大策はいずれ行き詰る。日本は先行するドイツが直面している問題を教訓として、今後の政策に活かしていくことが望まれる。

(参照情報：ドイツ環境省ホームページ - Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, and Nuclear Safety, February 2013)

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

² 住宅用の 10 キロワット未満を 38 円、事業者用の 10 キロワット以上を 37.8 円に引き下げる。